

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年4月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	株式会社AVANTIA
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社AVANTIA 東京本部 （東京都千代田区丸の内一丁目6番5号） 株式会社AVANTIA 市川支店 （千葉県市川市八幡二丁目4番7号） 株式会社AVANTIA 吹田支店 （大阪府吹田市内本町一丁目23番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2021年 9月1日 至2022年 2月28日	自2022年 9月1日 至2023年 2月28日	自2021年 9月1日 至2022年 8月31日
売上高 (千円)	22,359,102	24,108,104	58,753,402
経常利益 (千円)	223,171	597,339	2,420,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,673	354,265	1,870,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,990	360,359	1,818,473
純資産額 (千円)	25,397,563	26,998,533	26,887,033
総資産額 (千円)	58,413,788	63,135,179	60,683,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.07	24.81	131.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	42.8	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,922,314	6,593,205	6,099,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,482	61,203	189,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,635,280	2,001,592	7,198,121
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,523,190	8,985,764	13,741,896

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 12月1日 至2022年 2月28日	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.55	22.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇や供給面での制約等に十分注意する必要があるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当住宅・不動産業界におきましては、戸建住宅に対する需要には底堅さを感じながらも、住宅価格の上昇に加え物価や長期金利の上昇などの影響等により、消費者の住宅取得マインドは弱さがみられます。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は241億8百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は5億75百万円（前年同期比244.3%増）、経常利益は5億97百万円（前年同期比167.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億54百万円（前年同期比251.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、受注獲得に苦戦しながらも引渡件数は508件（前年同期比27件増）となり、売上高は189億41百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は85百万円（前年同期は1億83百万円の営業損失）となりました。

（マンション事業）

マンション事業においては、当第3四半期、第4四半期の竣工引渡が集中しているため、売上高は3億49百万円（前年同期比50.8%減）、営業損失は1億41百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業においては、おおむね計画通り進捗し、売上高は25億61百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は1億36百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、コア事業周辺領域である不動産仲介、リフォーム、リノベーション等の事業育成を積極的に進めており、売上高は22億55百万円（前年同期比93.6%増）、営業利益は3億96百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億51百万円増加し631億35百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加72億99百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加4億83百万円、現金預金の減少47億57百万円、有形固定資産の減少5億63百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億40百万円増加し361億36百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加35億8百万円、契約負債の増加9億72百万円、短期借入金の減少13億1百万円、未払法人税等の減少2億12百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加し269億98百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億54百万円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ47億56百万円減少し、89億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は65億93百万円の減少（前年同期は89億22百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億76百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額72億75百万円、売上債権の増加額5億19百万円、法人税等の支払額5億15百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は61百万円の減少（前年同期は22百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入22百万円であり、主な減少要因は、連結子会社株式の追加取得による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は20億1百万円の増加（前年同期は66億35百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額22億72百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2億70百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	21,906,126	107.6
マンション事業	1,722,116	118.3
一般請負工事業	3,392,178	91.1
その他の事業	623,689	103.0
合計	27,644,110	105.7

受注実績

受注高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	20,466,957	108.8
マンション事業	1,583,182	65.7
一般請負工事業	2,503,551	90.2
その他の事業	2,280,653	148.8
合計	26,834,345	105.1

受注残高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	12,061,095	64.0
マンション事業	1,268,281	65.6
一般請負工事業	2,620,819	108.5
その他の事業	552,676	88.4
合計	16,502,872	69.3

販売実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	18,941,515	106.6
マンション事業	349,402	49.2
一般請負工事業	2,561,557	94.2
その他の事業	2,255,628	193.6
合計	24,108,104	107.8

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社S Kエイト	愛知県長久手市久保山1306番地	4,030,400	28.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	782,900	5.47
沢田 康成	愛知県長久手市久保山	206,200	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	205,100	1.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	192,000	1.34
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	168,100	1.17
A V A N T I Aはなみずき持株会	愛知県名古屋市瑞穂区妙音通3丁目31-1	166,900	1.16
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	160,000	1.11
A V A N T I A従業員持株会	愛知県名古屋市瑞穂区妙音通3丁目31-1	154,012	1.07
株式会社L I X I L	東京都品川区西品川1丁目1番1号 大崎ガーデンタワー	144,000	1.00
計	-	6,209,612	43.43

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
- 2 上記のほか、自己株式が586,455株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,278,000	142,780	-
単元未満株式	普通株式 19,900	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	142,780	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。
2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社A V A N T I A	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	586,400	-	586,400	3.93
計	-	586,400	-	586,400	3.93

- (注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。
2 2022年11月29日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2022年12月23日に自己株式34,000株の処分を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

また、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長 兼 中部事業部長	取締役 営業本部長	久田 英伸	2023年4月1日
取締役 東京本部長	取締役 首都圏担当	上築 利則	2023年4月10日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、誠栄監査法人は2023年4月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称を誠栄有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,792,559	9,035,308
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,615,504	2,099,391
販売用不動産	9,458,472	16,040,385
開発事業等支出金	24,242,458	24,402,658
未成工事支出金	4,209,562	4,768,844
材料貯蔵品	15,913	13,547
その他	610,323	643,221
貸倒引当金	882	208
流動資産合計	53,943,911	57,003,148
固定資産		
有形固定資産	4,562,532	3,998,556
無形固定資産	747,945	696,751
投資その他の資産		
投資有価証券	429,096	417,787
その他	1,000,075	1,018,935
投資その他の資産合計	1,429,171	1,436,723
固定資産合計	6,739,650	6,132,031
資産合計	60,683,562	63,135,179
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,709,920	2,530,789
短期借入金	19,472,703	18,171,523
1年内返済予定の長期借入金	4,325,611	2,113,684
未払法人税等	431,409	218,659
契約負債	1,261,087	2,233,279
賞与引当金	124,580	109,876
完成工事補償引当金	18,694	11,762
その他	1,108,603	850,932
流動負債合計	29,452,609	26,240,507
固定負債		
長期借入金	3,639,845	9,360,512
退職給付に係る負債	281,712	-
その他	422,360	535,625
固定負債合計	4,343,918	9,896,138
負債合計	33,796,528	36,136,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,978,249	2,973,813
利益剰余金	20,732,264	20,810,571
自己株式	575,443	543,910
株主資本合計	26,867,743	26,973,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,289	25,384
その他の包括利益累計額合計	19,289	25,384
純資産合計	26,887,033	26,998,533
負債純資産合計	60,683,562	63,135,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	22,359,102	24,108,104
売上原価	19,063,089	20,366,781
売上総利益	3,296,012	3,741,322
販売費及び一般管理費	1 3,128,880	1 3,165,817
営業利益	167,132	575,505
営業外収益		
受取利息	392	221
受取配当金	3,085	3,918
受取事務手数料	28,824	42,639
不動産取得税還付金	49,744	47,908
その他	47,976	48,992
営業外収益合計	130,022	143,681
営業外費用		
支払利息	51,810	89,139
シンジケートローン手数料	-	27,850
その他	22,172	4,858
営業外費用合計	73,983	121,847
経常利益	223,171	597,339
特別利益		
固定資産売却益	14	1,232
資産除去債務戻入益	-	1,863
特別利益合計	14	3,096
特別損失		
固定資産売却損	29,966	-
固定資産除却損	9,862	23,851
特別損失合計	39,828	23,851
税金等調整前四半期純利益	183,357	576,584
法人税等	82,683	222,319
四半期純利益	100,673	354,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,673	354,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	100,673	354,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,682	6,094
その他の包括利益合計	42,682	6,094
四半期包括利益	57,990	360,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,990	360,359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,357	576,584
減価償却費	161,759	133,558
のれん償却額	34,973	43,140
資産除去債務戻入益	-	1,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,323	24
賞与引当金の増減額(は減少)	20,110	14,854
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,587	5,398
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,301	110,184
受取利息及び受取配当金	3,477	4,140
支払利息	51,810	89,139
固定資産売却損益(は益)	29,951	1,232
固定資産除却損	9,862	23,851
売上債権の増減額(は増加)	621,325	519,264
棚卸資産の増減額(は増加)	7,088,074	7,275,028
仕入債務の増減額(は減少)	71,824	128,044
契約負債の増減額(は減少)	1,297,957	953,271
固定資産から棚卸資産への振替	-	474,054
その他	10,381	217,597
小計	8,506,396	5,984,033
利息及び配当金の受取額	3,130	3,931
利息の支払額	52,108	97,762
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	366,939	515,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,922,314	6,593,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,282	48,423
定期預金の払戻による収入	69,344	50,162
有形固定資産の取得による支出	26,970	41,107
有形固定資産の売却による収入	1,878	1,232
無形固定資産の取得による支出	5,726	8,733
投資有価証券の取得による支出	1,538	1,595
投資有価証券の償還による収入	33,000	22,000
連結子会社株式の追加取得による支出	-	43,817
その他	27,186	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,482	61,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,990,705	13,181,020
短期借入金の返済による支出	16,172,025	14,427,200
長期借入れによる収入	1,755,000	6,545,000
長期借入金の返済による支出	667,972	3,026,260
配当金の支払額	270,426	270,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,635,280	2,001,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,309,516	4,652,815
現金及び現金同等物の期首残高	12,832,707	13,741,896
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	103,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,523,190	8,985,764

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 2 月28日)
住宅建設者	297,200千円	- 千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
従業員給料手当	1,116,385千円	1,074,877千円
賞与引当金繰入額	61,396千円	55,504千円
退職給付費用	16,094千円	17,530千円
広告宣伝費	398,581千円	395,923千円
租税公課	233,728千円	229,305千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金預金	10,568,193千円	9,035,308千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	45,003千円	49,544千円
現金及び現金同等物	10,523,190千円	8,985,764千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	270,467	19	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月11日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年2月28日	2022年5月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年8月31日	2022年11月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月10日 取締役会	普通株式	271,659	19	2023年2月28日	2023年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,764,876	710,192	2,719,075	21,194,144	1,164,957	22,359,102	-	22,359,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	951,891	951,891	8,836	960,727	960,727	-
計	17,764,876	710,192	3,670,966	22,146,036	1,173,793	23,319,829	960,727	22,359,102
セグメント利益又はセグメント損失()	183,892	69,676	134,996	118,572	242,573	124,001	43,131	167,132

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額43,131千円には、セグメント間取引消去 6,837千円、棚卸資産等の調整額49,968千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,941,515	349,402	2,561,557	21,852,475	2,255,628	24,108,104	-	24,108,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	961,404	961,404	33,554	994,958	994,958	-
計	18,941,515	349,402	3,522,962	22,813,880	2,289,182	25,103,063	994,958	24,108,104
セグメント利益又はセグメント損失()	85,008	141,262	136,092	79,838	396,311	476,150	99,354	575,505

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額99,354千円には、セグメント間取引消去23,555千円、棚卸資産等の調整額75,799千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	17,764,876	710,192	-	18,475,069	1,045,350	19,520,419
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	3,670,966	3,670,966	-	3,670,966
顧客との契約から生じる収益	17,764,876	710,192	3,670,966	22,146,036	1,045,350	23,191,386
その他の収益 (注)	-	-	-	-	128,443	128,443
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	951,891	951,891	8,836	960,727
外部顧客への売上高	17,764,876	710,192	2,719,075	21,194,144	1,164,957	22,359,102

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	18,941,515	349,402	-	19,290,918	2,206,103	21,497,021
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	3,522,962	3,522,962	-	3,522,962
顧客との契約から生じる収益	18,941,515	349,402	3,522,962	22,813,880	2,206,103	25,019,984
その他の収益 (注)	-	-	-	-	83,079	83,079
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	961,404	961,404	33,554	994,958
外部顧客への売上高	18,941,515	349,402	2,561,557	21,852,475	2,255,628	24,108,104

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	7円07銭	24円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,673	354,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,673	354,265
普通株式の期中平均株式数(株)	14,245,927	14,276,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271,659千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月19日

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月10日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人
愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 真二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIAの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。